

三重県経済の現状と見通し<2008年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 住宅着工・建築着工の落ち込みが続いているものの、基本的に景気は底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 家計部門が力強さを欠くものの、企業部門が底堅さを維持するもとで、緩やかな回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 大型小売店販売額は、増加。このうち、百貨店販売が再び前年比マイナスとなったものの、スーパー販売が堅調に推移。	→
	住宅投資	一時的に減速 新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正を主因に減少基調で推移しているものの、マイナス幅は縮小傾向。	→
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、概ね前年比プラスで推移。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。	→
	雇用・所得	弱含み 雇用情勢をみると、新規求人数や常用雇用が減少傾向を辿っているほか、所得情勢も弱い動きに。	→
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが持続 鋳工業生産指数は、電子部品・デバイスを牽引役に、持ち直しの動きが持続。	→
	企業倒産	低水準ながら足元わずかに増加 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、建設業や卸・小売業、飲食店などの倒産が目立つ状況。	→
	設備投資	悪化傾向 非居住用建築物着工床面積は、悪化傾向。企業の建設投資は大幅な減少基調をなかなか脱せず。	→
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね低水準で横這い。	→
	物価	上昇傾向が再び明確化 消費者物価指数は、食料品の値上げや、灯油・ガソリン価格の高騰などを背景に、上昇傾向が再び明確化。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

＜現状＞

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は、2か月振りの前年比増加。後方6か月移動平均値でみると、2007年前半と比べてスローダウンしてきたものの、底堅さは維持。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、2か月連続の前年比増加。このうち、百貨店販売は、主要百貨店の改装効果がやや息切れし、再びマイナスとなったものの、スーパー販売が堅調に推移し、5か月連続の増加。

○1月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月振りの前年比増加。車種別にみると、普通車の好調な状態が続いているほか、軽乗用車も8か月振りのプラスに。もっとも、小型車は、主要メーカーによる基幹車種のモデルチェンジ効果が小型車市場をプラスに押し上げるまでには至らず。

＜見通し＞

○『家計調査』をみると、勤労者世帯の可処分所得の伸びが鈍化傾向。その一方、ガソリンや灯油などに加え、飲食料品や家庭用品など、家計の購入頻度が高い品目で物価の上昇が明確化してきており、消費者の実質的な購買力は低下してきている可能性が大。

○百貨店などにおいては、年明けのバーゲンや福袋販売は好調だったものの、その後は売上が減速していると伝えられており、こうした点も踏まえれば、個人消費は明確な回復感に乏しい状態が続く見通し。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比+1.3%(2か月振りの増加)

◆12月 大型小売店販売額<既存店>

前年比+1.4%(2か月連続の増加)

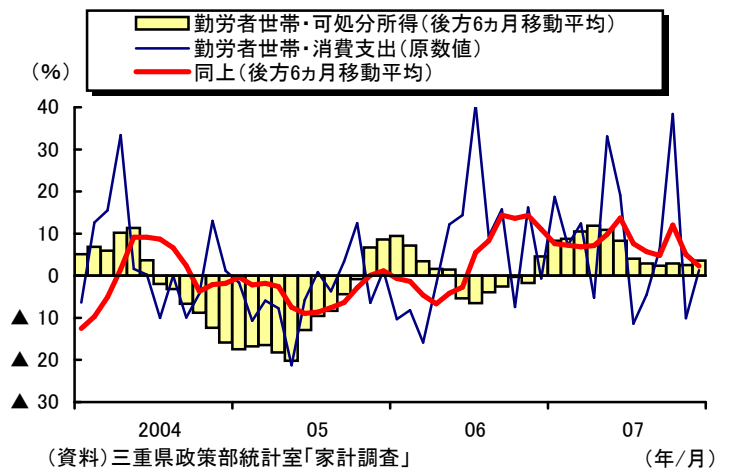
- ・うち百貨店 前年比▲2.2%(2か月振りの減少)
- ・うちスーパー 前年比+2.4%(5か月連続の増加)

◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

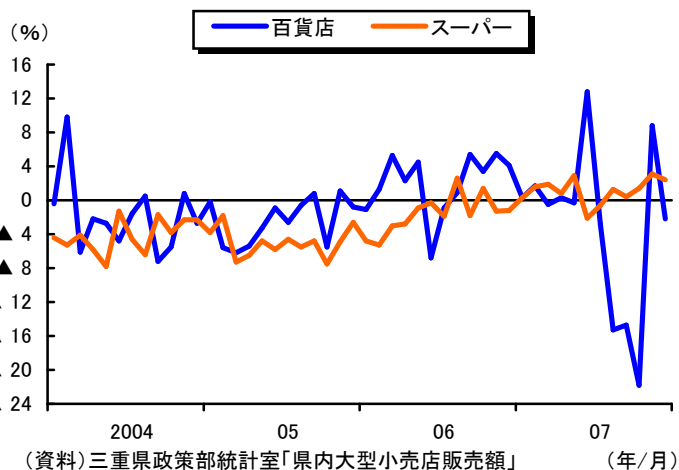
前年比+5.1%(2か月振りの増加)

- ・うち普通車 前年比+22.7%(2か月振りの増加)
- ・うち小型車 前年比▲6.3%(2か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比+6.3%(8か月振りの増加)

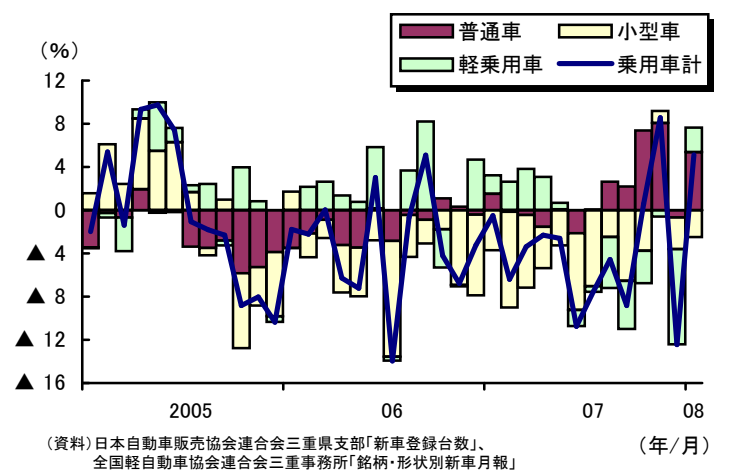
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、法律改正という特殊要因により、一時的に減速。
- 12月の住宅着工戸数をみると(図表4)、夏場からの減速傾向が続いているものの、マイナス幅は▲0.6%と、横這い近辺まで持ち直し。ちなみに、2007年の住宅着工戸数は17,128戸(前年比▲14.4%)と、年央に施行された改正建築基準法が大きく影響し、5年振りのマイナスに。

《見通し》

- 建築基準法の改正に伴う建築確認審査の混乱は収束の方向にあるとみられ、住宅着工は持ち直しの動きが続くと判断。ただし、貸家が高い伸びを示した2006年からの反動減となっているほか、資材価格の高騰を物件価格に上乗せする動きが浸透してきた結果、消費者の住宅取得マインドが低下していると思込まれることから、改正建築基準法の影響が一巡した後も、住宅着工の回復ペースは緩慢なものにとどまる見通し。

◆12月 住宅着工戸数

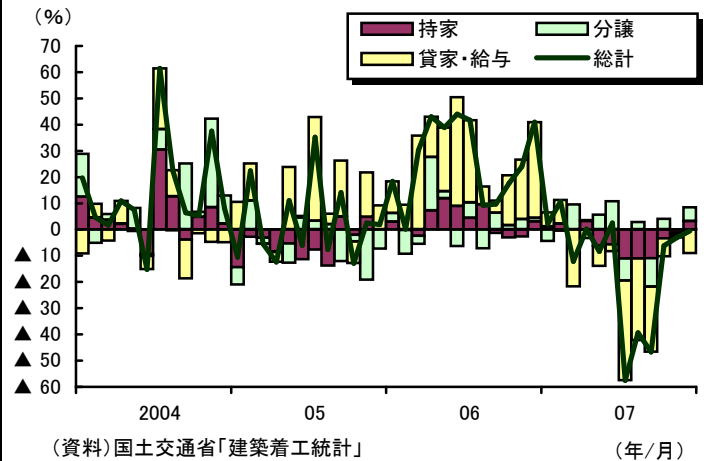
前年比▲0.6% (6か月連続の減少)

- ・持家 前年比+ 9.9% (8か月振りの増加)
- ・貸家 前年比▲15.4% (10か月連続の減少)
- ・給与住宅 前年比 全増 (3か月連続の増加)
- ・分譲住宅 前年比+72.1% (2か月振りの増加)

◆2007年 住宅着工戸数

前年比▲14.4% (5年振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。
- 11月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、4か月連続の前年比増加。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。

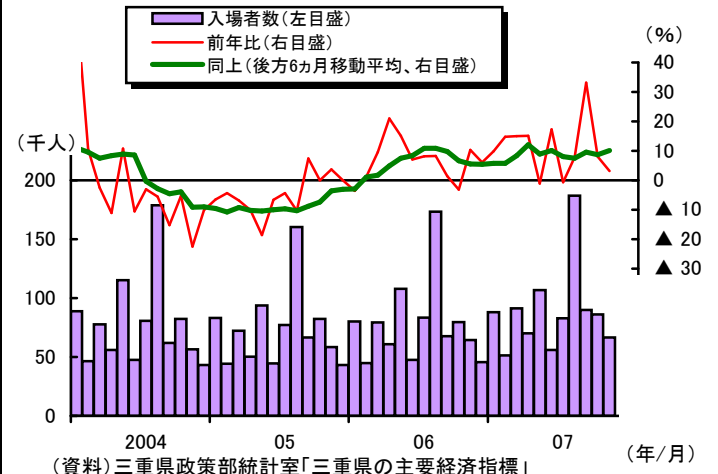
《見通し》

- 1/30には、消費期限の改ざんなどで無期限の営業禁止となっていた「赤福」の処分が解除されたことに伴い、2/6より、赤福は伊勢市内の直営3店舗を皮切りに順次営業を再開。当面は同商品を目当てに伊勢神宮内宮周辺の「おかげ横丁」などを訪れる観光客も少なくないと見込まれ、こうした点を勘案すれば、観光は伊勢志摩地域を中心に、現下の回復傾向がしばらく続く見込み。

◆11月 鳥羽水族館入場者数

前年比+3.2% (4か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みや常用雇用の減少などを背景に弱含み。一方、これまで緩やかな増勢を保ってきた所得情勢も弱い動きに。
- 12月の有効求人倍率をみると(図表6)、4か月振りの前月比上昇。ちなみに、2007年平均の有効求人倍率は1.40倍と、僅かながら前年を下回り、6年振りの前年比低下。
- 12月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)、学卒・パートを除く求人も、7か月連続の減少。派遣・請負事業者の「水増し求人」を抑える労働局の指導などが影響している模様。
- 11月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で9か月連続の前年比減少。製造業は42か月連続で増加したものの、民間建築着工の落ち込みなどを受けて建設業が大幅減。さらに、名目賃金指数をみても、3か月連続の前年比減少。運輸やサービスなど非製造業は底堅い動きを辿っているものの、従業者数の多い建設業や製造業で指数がマイナスに。このように、既存の就業者の雇用・所得情勢も回復傾向が頭打ち。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、建設業やサービス業などを中心に、新規求人数、常用雇用とも減少傾向が明確化している点などを踏まえれば、求人倍率の更なる上昇余地は乏しいものの、県内企業の設備投資などに対する積極姿勢が続いているとみられるなか、既往水準から大きく下振れする可能性は小さい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、所定外給与や特別給与(ボーナス)の伸び率縮小などに伴って、賃金全体の上昇ペースが鈍化傾向にあるもとで、県内の個人消費や住宅投資などに対するプラスの効果も徐々に減衰する見通し。

◆12月 有効求人倍率＜季節調整値＞

1.40倍(前月比+0.01ポイント、4か月振りの上昇)

◆2007年 有効求人倍率

1.40倍(前年比▲0.02ポイント、6年振りの低下)

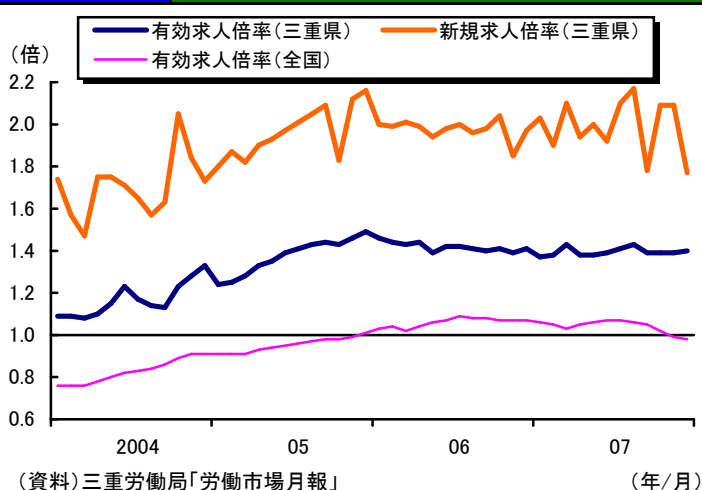
◆12月 新規求人数＜パートタイム除く＞

前年比▲17.4%(7か月連続の減少)

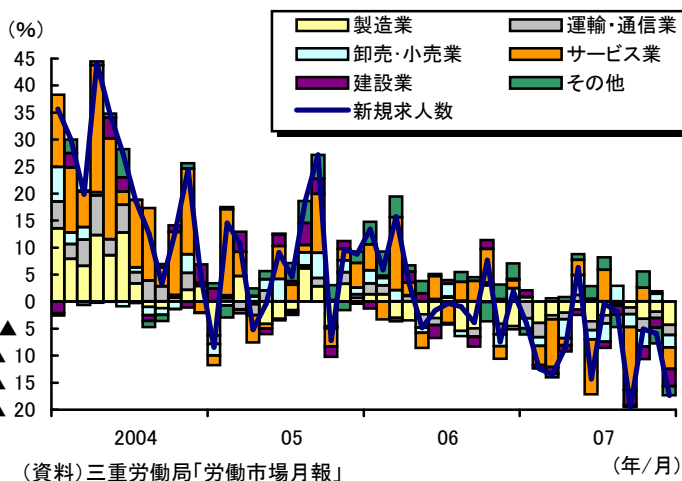
◆11月 雇用関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲0.8%(9か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲4.4%(2か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.1%(3か月連続の減少)

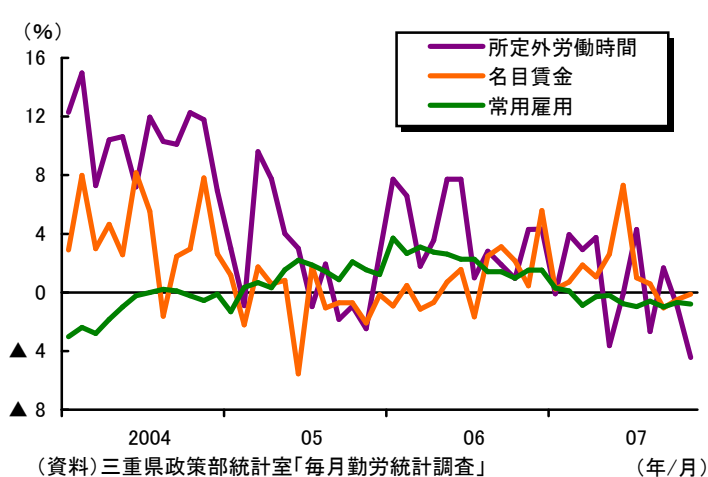
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが持続

《現状》

○企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。

○11月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月連続の前年比上昇。主要産業のうち、輸送機械は、米国経済の減速に伴う乗用車輸出の減少などが影響し、3か月連続の低下となった一方、電子部品・デバイスは、液晶・半導体関連の生産好調から、前年比2割近い伸びを記録。

《見通し》

○県内の電子部品・デバイス部門の生産動向については、12～1月頃にはNAND型フラッシュメモリーの増産、7月頃には大型テレビ用液晶パネルの増産によって同部門の生産指数が上振れすると見込まれ、鉱工業生産は同部門を牽引役に、持ち直しの動きが持続・拡大する見通し。

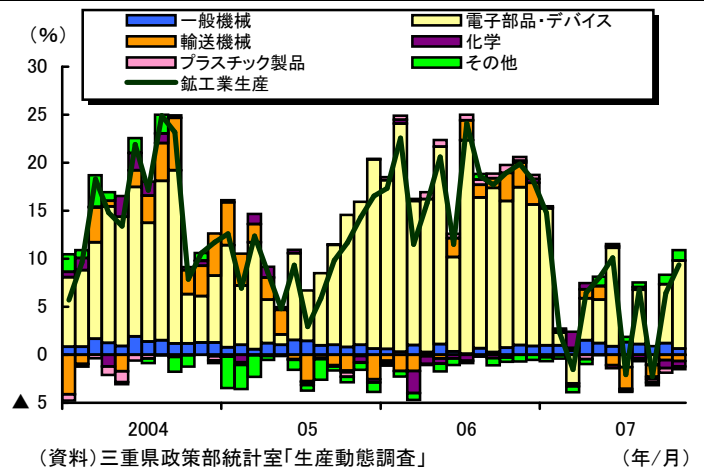
◆11月 鉱工業生産

前年比+9.4% (2か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比+ 8.5% (52か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+19.8% (2か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比▲ 4.7% (3か月連続の低下)
- ・化学
前年比▲ 8.7% (6か月連続の低下)
- ・プラスチック製品
前年比▲ 9.5% (5か月連続の低下)

図表9

鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準ながら足元わずかに増加

《現状》

○企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元ではわずかながら増加。

○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比増加となったほか、負債総額も8か月振りの増加。業種別にみると、官公需・民需の減少のあおりを受けた建設業や、規模の小さな卸・小売業、飲食店などの倒産が目立つ状況。

《見通し》

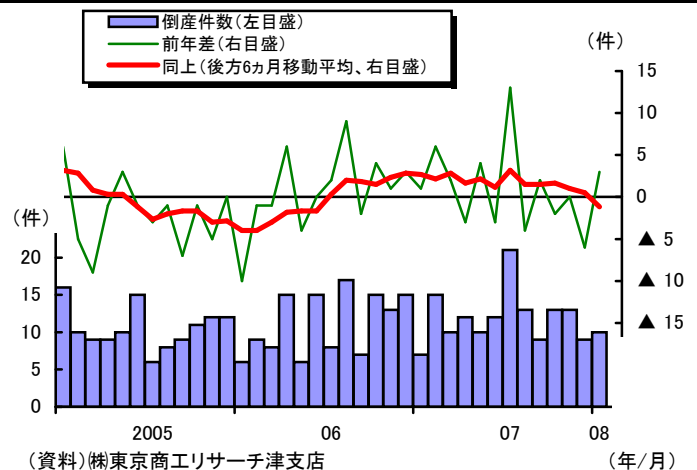
○一般機械・輸送機械関連の受注が堅調な状況が続いており、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、住宅着工や建築着工の減少は、建設業のみならず、建材や住宅設備などを取り扱う業者の経営にも悪影響を与えている可能性があり、今後しばらくはこうした業界の倒産動向に注意する必要がある。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数
10件 (前年差+3件、2か月振りの増加)
- ・負債総額
1,564百万円
(前年差+661百万円、8か月振りの増加)

図表10

倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

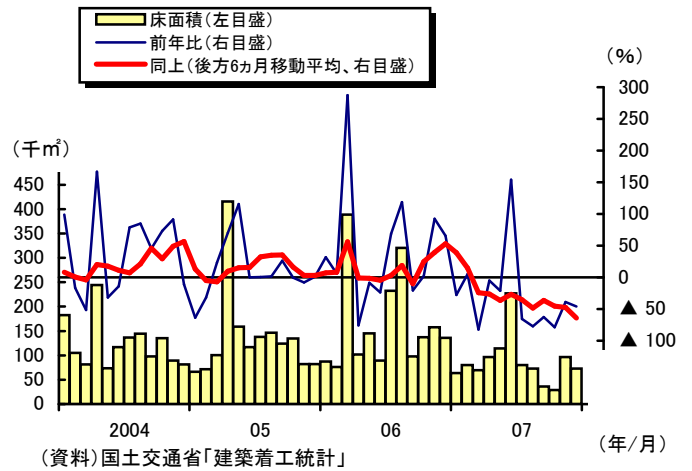
○設備投資は、建築基準法の改正を背景に、悪化傾向。
 ○12月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲46.2%とほぼ半減状態。減少幅が縮小傾向にある住宅着工とは対照的に、企業の建設投資は大幅な減少基調をなかなか脱することができない状況。ちなみに、2007年の非居住用建築物着工床面積は前年比▲47.3%と、企業の旺盛な設備投資意欲を背景に増加傾向が続いてきた前年までとは一転し、5年振りのマイナスに。

《見通し》

○建築基準法の改正は、住宅よりも高度な構造審査が必要な工場や商業施設などの建設に対してより大きなマイナスインパクトとなっている模様。もっとも、県内では化学や自動車、IT関連企業の投資マインドが引き続き衰えていないとみられるなか、建築着工は今後、住宅着工にやや遅れる形で、徐々に持ち直しの方向へ。

- ◆12月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲46.2% (6か月連続の減少)
- ◆2007年 非居住用建築物着工床面積
前年比▲47.3% (5年振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

○輸出は、堅調な動きが持続。
 ○12月の四日市港通関輸出入額をみると(図表12)、57か月連続の前年比増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも42か月連続の増加。ちなみに、2007年の四日市港通関輸出入額は、音響・映像機器の部分品(前年比+141.1%)や自動車の部分品(同+23.2%)の好調を背景に、前年比+29.0%と、5年連続の増加で過去最高を再び更新。

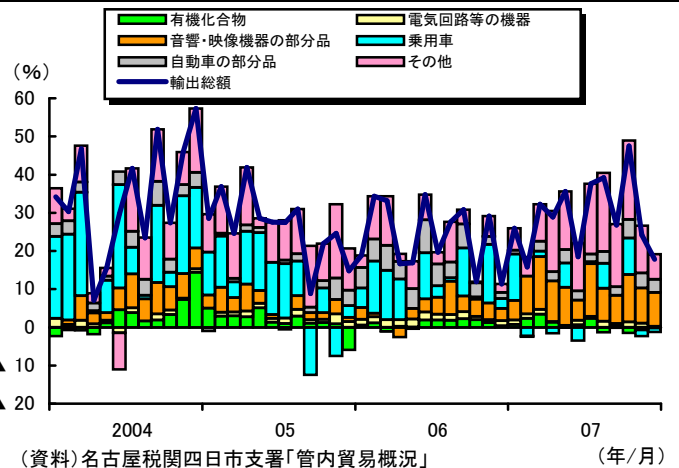
《見通し》

○高い成長を遂げるアジア向けの輸出が伸びるという構図は不変とみられる一方、米国に続いて欧州でも景気減速の色合いが強まるなか、これら先進国向け耐久消費財輸出の減速傾向が続くと見込まれることから、四日市港の輸出は堅調な状況を維持するものの、これまで以上に伸びを高める展開は見込み薄。

- ◆12月 四日市港通関輸出入額
前年比+17.8% (57か月連続の増加)
 - ・有機化合物
前年比+ 3.6% (3か月振りの増加)
 - ・電気回路等の機器
前年比▲ 2.9% (35か月振りの減少)
 - ・音響・映像機器の部分品
前年比+137.6% (20か月連続の増加)
 - ・乗用車
前年比▲ 4.1% (2か月連続の減少)
 - ・自動車の部分品
前年比+30.5% (10か月連続の増加)

- ◆2007年 四日市港通関輸出入額
前年比+29.0% (5年連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出入額<前年比>



＜現状＞

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○1月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数・金額ともに2か月振りの前年比増加。もともと、国・地方とも財政面で厳しい状況が続くなか、請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね低水準で横這い。

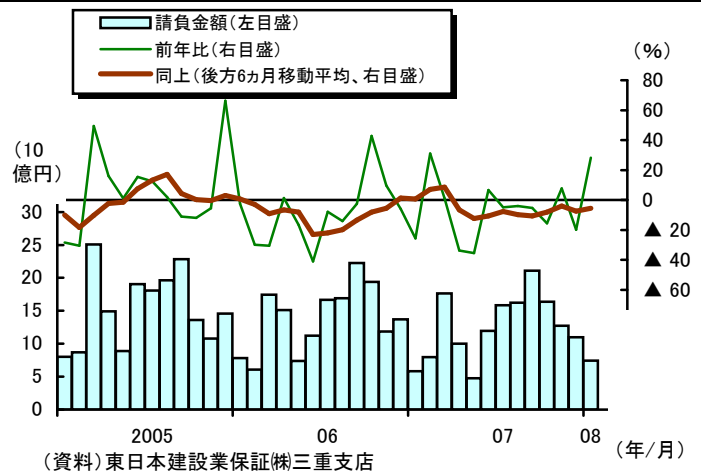
＜見通し＞

○2/13に三重県が発表した「平成20年度当初予算案の概要」によると、一般会計のうち公共事業関連予算は996億2,630万円と、平成19年度6月補正後予算対比▲10.4%のマイナスとなっていることから、県内の公共投資は、緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+ 5.4% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額
前年比+28.2% (2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



＜現状＞

○物価は、上昇傾向が再び明確化。

○12月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、3か月連続の前年比上昇となり、プラス幅も拡大。ちなみに、2007年の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+0.5%と、前半に「住居」が指数全体を大きく押し上げたことなどを背景に、過去5年間では最も高い伸び。

＜見通し＞

○原油価格の高止まりにより、灯油を含む「光熱・水道」や、ガソリンを含む「交通・通信」のプラス傾向が持続する見込み。加えて、本年2月から4月にかけて、ビールや醤油、乳製品など、家計の購入頻度が高い飲食料品の値上げが相次いで予定されている点も踏まえれば、物価は緩やかな上昇傾向が定着する見通し。

◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

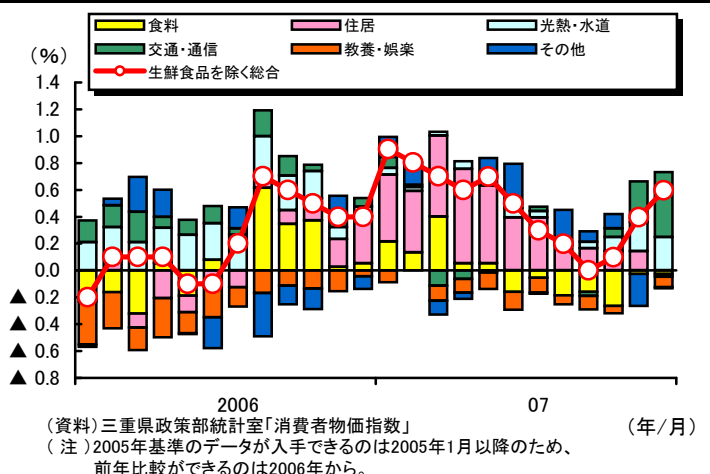
前年比+0.6%(3か月連続の上昇)

- ・食料
前年比▲0.1% (7か月連続の低下)
- ・住居
前年比▲0.1% (17か月振りの低下)
- ・光熱・水道
前年比+3.5% (24か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+3.0% (3か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.7% (2か月連続の低下)

◆2007年 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.5%(2年連続の上昇)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/2/18

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2006年	2007年	2007年				2007年				2008年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(18.0)		(4.8)	(8.3)	(0.6)		(▲ 2.3)	(6.4)	(9.4)		
生産者製品在庫指数	(64.3)		<▲ 7.1>	< 4.7>	<▲ 1.7>		<▲ 6.3>	< 10.6>	< 5.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 (12.1)	9,034 (11.1)	2,095 (13.7)	2,198 (11.3)	2,434 (11.5)	2,307 (8.4)	822 (12.4)	794 (9.5)	753 (7.8)	760 (7.8)	742 (8.7)
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	532 (▲ 4.7)	401 (▲ 10.7)	211 (▲ 5.2)	164 (▲ 15.5)	127 (7.6)	110 (▲ 19.9)	74 (28.2)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 (26.4)	17,128 (▲ 14.4)	4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)	2,698 (▲ 48.9)	5,081 (▲ 3.2)	865 (▲ 46.6)	1,461 (▲ 6.2)	1,842 (▲ 3.1)	1,778 (▲ 0.6)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(0.4)	(1.0)	(1.1)	(▲ 1.4)	(0.9)	(▲ 2.1)	(▲ 3.2)	(4.2)	(1.4)	
百貨店	(2.0)	(▲ 2.7)	(0.4)	(4.0)	(▲ 10.1)	(▲ 4.8)	(▲ 14.7)	(▲ 21.8)	(8.8)	(▲ 2.2)	
スーパー	(▲ 1.6)	(1.1)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	(2.3)	(0.4)	(1.4)	(3.1)	(2.4)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	15,289 (▲ 8.3)	15,603 (2.6)	6,153 (▲ 10.6)	5,408 (4.0)	5,835 (10.0)	4,360 (▲ 7.2)	4,869 (2.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 (5.6)	43,739 (▲ 4.4)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	10,102 (▲ 10.8)	9,471 (▲ 9.0)	3,964 (▲ 17.5)	3,029 (▲ 7.2)	3,486 (1.7)	2,956 (▲ 20.4)	3,116 (3.6)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.39	1.38	1.41	1.39	1.39	1.39	1.39	1.40	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	2.01	1.95	2.02	1.98	1.78	2.09	2.09	1.77	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)		(1.0)	(4.3)	(0.3)		(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)		
実質賃金指数(同)	(1.0)		(0.3)	(4.1)	(0.3)		(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)		
所定外労働時間(同)	(4.1)		(2.3)	(0.1)	(1.1)		(1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 4.4)		
常用雇用指数(同)	(2.2)		(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)		(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)		
企業倒産件数(件)	134	144	32	34	43	35	9	13	13	9	10
(前年同期(月)差)	(7)	(10)	(9)	(▲ 2)	(11)	(▲ 8)	(2)	(▲ 2)	(0)	(▲ 6)	(3)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 203,249 (▲ 26.9)	11,238 (▲ 119.9)	▲ 63,514 (12.4)	▲ 53,573 (▲ 48.9)	▲ 97,400 (61.4)	▲ 14,019 (▲ 70.4)	▲ 18,727 (3.2)	▲ 31,075 (▲ 31207.9)	▲ 47,598 (12.5)	
輸出(百万円)	1,365,888 (27.9)	1,725,340 (26.3)	416,674 (30.7)	417,071 (25.8)	446,116 (26.0)	445,478 (23.2)	142,868 (14.9)	156,035 (32.4)	148,183 (22.5)	141,261 (15.0)	
輸入(百万円)	1,643,959 (28.0)	1,928,588 (17.3)	405,436 (8.0)	480,585 (23.9)	499,689 (8.9)	542,878 (28.7)	156,886 (▲ 8.6)	174,761 (28.5)	179,258 (48.4)	188,859 (14.4)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 (23.4)	1,538,743 (29.0)	349,881 (24.7)	361,333 (27.1)	413,877 (34.4)	413,652 (29.4)	135,195 (26.8)	148,789 (47.5)	134,975 (24.2)	129,888 (17.8)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 (24.8)	3,749 (6.6)	1,001 (10.1)	923 (0.6)	871 (8.6)	954 (7.4)	269 (▲ 0.9)	371 (35.2)	282 (▲ 6.0)	301 (▲ 4.1)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 (10.7)	213,497 (1.8)	54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)	51,855 (18.0)	55,405 (7.9)	16,413 (15.5)	21,926 (42.6)	17,080 (▲ 5.4)	16,399 (▲ 8.4)	
消費者物価指数(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.4)	(0.5)	
消費者物価指数(三重県)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	

<愛知県>

	2006年	2007年	2007年				2007年				2008年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(6.0)		(1.8)	(6.3)	(4.2)		(5.0)	(10.0)	(4.0)		
生産者製品在庫指数	(13.3)		<▲ 1.9>	< 2.3>	< 0.5>		< 0.6>	< 2.6>	<▲ 2.8>		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 (10.6)	73,883 (▲ 16.6)	17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)	13,705 (▲ 38.5)	21,759 (▲ 8.2)	4,288 (▲ 45.4)	6,442 (▲ 17.3)	8,374 (▲ 2.7)	6,943 (▲ 4.9)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(▲ 3.0)	(4.1)	(▲ 2.5)	
百貨店	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(3.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(2.0)	(▲ 4.4)	(5.1)	(▲ 3.7)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	(▲ 2.2)	(3.4)	(▲ 1.5)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)		91,572 (▲ 12.4)	67,468 (▲ 11.3)	74,422 (▲ 10.1)		28,749 (▲ 14.2)	24,822 (2.5)	28,121 (2.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	1.97	2.04	1.98	1.82	1.91	1.81	1.83	1.81	
実質賃金指数	(0.1)		(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(1.8)		(▲ 0.3)	(0.9)	(5.2)		
企業倒産件数(件)	597	671	172	162	180	157	55	63	44	50	66
(前年同期(月)差)	(▲ 125)	(74)	(12)	(16)	(43)	(3)	(12)	(11)	(▲ 7)	(▲ 1)	(2)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 (21.5)	999,330 (14.8)	232,722 (15.0)	248,910 (15.3)	244,265 (11.4)	273,433 (17.5)	87,154 (6.2)	94,130 (32.3)	89,951 (10.7)	89,352 (11.4)	
輸出(千万円)	1,495,043 (22.3)	1,673,530 (11.9)	398,222 (14.1)	415,304 (14.5)	412,816 (8.4)	447,188 (11.1)	139,212 (1.9)	153,074 (18.0)	148,873 (8.7)	145,242 (6.8)	
輸入(千万円)	624,905 (23.6)	674,200 (7.9)	165,500 (12.8)	166,394 (13.4)	168,551 (4.3)	173,755 (2.2)	52,058 (▲ 4.6)	58,944 (0.7)	58,921 (5.7)	55,890 (0.2)	
消費者物価指数(名古屋市)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	